

令和7年2月4日

令和7年2月市議会臨時会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

本日提出いたしました議案の審議につきまして、よろしく願い申し上げます。

はじめに、先月22日にJR長野駅前で発生した殺傷事件につきましては、26日に容疑者が逮捕されました。

あらためて、亡くなられた方の御冥福をお祈りし、御遺族にお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方々の早期の回復をお祈り申し上げます。

また、事件発生以降、小・中学校をはじめ市内全域の警戒にあたられている警察関係者、情報提供に御協力いただいた方々に対しまして厚く御礼申し上げます。

本市といたしましては、事件発生以降、警察と情報を共有しながら、市有施設の安全確認を行うとともに、市民の皆様が大変不安な生活が続く中、長野市保健所において、精神的不安に対応するための電話相談を行ってまいりました。

さらに、小・中学校の児童生徒の登下校時の安全を確保するため、保護者、PTA、地域による見守りの強化や、警察による巡視など、大変多くの方々の御理解、御協力を得ながら、対応してまいりました。加えて、容疑者が逮捕された以降も、子どもたちへの心のケアを第一に考え、学校やこども総合支援センター「あのえっと」などにおいて相談を受け付けております。

今後は、こうした対応を当面継続するとともに、今回の事件で被害に遭われた方々に対し、昨年1月から施行した「長野市犯罪被害者等支援条例」等に基づき、県などと連携しながら支援を行ってまいります。

さて、昨年12月、国の総合経済対策に基づく補正予算が成立し、「日本経済・地方経済の成長」、「物価高の克服」、「国民の安心・安全の確保」の3つの柱が示されました。

このうち、長期化する物価高の克服につきましては、「誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける」との強いメッセージの下、「物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援」とともに「地域の実情等に応じた物価高対策の推進」が当面の物価高を乗り切るための支援措置として示されたところがあります。

背景となる社会・経済の状況として、厚生労働省が本年1月に公表した「毎月勤労統計調査」の昨年11月分の全国の事業所規模5人以上の実質賃金指数は、前年の同月比で0.5パーセント増となり、4か月ぶりにプラスに転じ、ようやく明るい兆しが見られましたが、長野県が公表した長野県内の事業所にあつては、前年の同月比で0.9パーセント減という結果でした。

また、長野県内の景気動向につきましては、昨年12月に長野県が公表した10月を調査時期とする「景気動向調査」において、「長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きがみられる」との見解が示されたところ です。

本市の状況に目を向けますと、本年1月に長野県が公表した本市の12月分の消費者物価指数は、令和2年を100として112.1となり、前年の同月比で

3.7 パーセント上昇し、40 か月連続で前年同月を上回るという結果で、特に、市民の暮らしに不可欠な食料品は 124.1、光熱水費は 119.8 となっており、家計への影響は大きいものと認識しております。

こうした社会・経済情勢において、本市といたしましては、市民の暮らしと企業・団体等の経済活動を下支えし、生活への安心と市内経済の活性化に資するため、長野県と連携しながら、適時適切な支援策を講じることが必要であると考えております。必要な対策を計画的に進めることにより、市民の暮らしが向上し、そこから消費の拡大や市内経済の活性化につながるという好循環を生み出してまいりたいと考えております。

そのため、まずは、物価高騰による家計負担を軽減するための住民税非課税世帯等に対する給付金や、所得の少ないひとり親世帯に対する給付金を支給いたします。

併せて、障害者の社会参加の促進を図る地域活動支援センターや、高齢者を対象とする介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所のほか、長野市社会福祉協議会が実施する地域たすけあい事業のうち福祉移送サービスに対する光熱費や燃料費等の支援も行っております。

これらの取組について、機を逃さず早急に実施するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した補正予算案を編成し、本臨時会に提出したところであります。

これに加えて、補正予算案には、昨年 12 月以降の山間部を中心とした降雪量が例年を大きく上回り、今後もこの状況が継続することが見込まれることから、道路除雪に要する経費を計上しております。

また、私立保育所・幼稚園・認定こども園の保育士等に係る公定価格上の

人件費について、国家公務員給与改定を反映したことに伴う施設型給付金の増額等に要する経費を計上しております。

このほか、職員等の給与改定につきましては、初任給、若年層に重点を置いた引上げ等を趣旨とする人事院勧告などを反映した条例改正案及び補正予算案を提出しております。

本日、提出いたしました案件は、「令和6年度長野市一般会計補正予算」など議案8件、報告3件であります。

詳細につきましては、西澤副市長から説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定を賜りますようお願い申し上げます。